

株式会社 アークス

第64期 定時株主総会





事 業 報 告

当期の事業活動の概況

対処すべき課題

横山清

代表取締役会長・CEO

古川公一

取締役副会長・CFO

猫宮一久

代表取締役社長・COO

3 C(スリーシー)体制



2024年4月15日 新経営体制「3C体制」記者会見

2024年度の取組み



- 営業強化の取組み
- ポイント会員制度・デジタル販促の強化の取組み
- ネットスーパー事業拡大の取組み
- 店舗展開の取組み
- サステナビリティ推進活動の取組み

お客様の節約志向



CGC商品：アークスグループのプライベートブランド



CGC PRIME

CGC ORGANIC



当期の事業活動の概況

営業強化の取組み



いつも使うもの、安心価格。



「おいしいごはん」の売り場



営業強化の取組み



大容量だから、お得で便利。



滴露コーヒーの売り場



営業強化の取組み

- ▶ 野菜や米の価格上昇に対応

冷凍野菜や冷凍フルーツの拡販



冷凍米飯コーナーの拡充



当期の事業活動の概況

営業強化の取組み

- ▶ 「簡便・時短・おいしさ」をアピール

冷凍めん類



冷凍食品の品揃え強化



当期の事業活動の概況

新日本スーパー・マーケット同盟



▶ 3社の企業規模を活かしたオリジナル商品開発と産地開拓の強化

生鮮 食品



加工 食品



ポイント会員制度・デジタル販促の強化の取組み



RARAポイントの利便性向上

▶ 2024年4月1日より

紙のお買物ギフト券との交換から
1ポイント単位でご利用可能へ

ポイント会員制度・デジタル販促の強化の取組み



アーカスアプリの全面リニューアル

▶ 2024年10月より 新機能追加

プッシュ
通知

ポイント
クーポン
配信

アプリ限定
キャンペーン
応募機能

ポイント会員制度・デジタル販促の強化の取組み



当初計画の約 2 倍



アーカス
アプリ会員数
(2025年2月末時点)

2 4.1 万人

当期の事業活動の概況

ネットスーパー事業拡大の取組み



アーツオンラインショップ

- ▶ (株)ラルズ・(株)ベルジョイスにて展開
 - ・保育園や介護施設等の法人需要の拡大
 - ・「重たく・かさばる」商品の米や酒類、布団等の販売が好調に推移

売上高
対前期比 4.5%増

当期の事業活動の概況

ネットスーパー事業拡大の取組み



Amazonネットスーパー アークス

▶ **2024年6月**から

- ・取扱い対象をアマゾンプライム会員以外のお客様にも拡大
- ・配送拠点を2店舗体制にし、札幌市内のほぼ全域をカバー



売上規模は
順調に拡大

当期の事業活動の概況

店舗展開の取組み

移転開店 1 店舗

2024年度



ユニバース樹木店(旧Uマート桔梗野店)



スーパーアークスへの
業態変更

7 店舗



スーパーアークス江釣子店：
(株)ベルジョイス



スーパーアークス砂川：
(株)道北アークス



スーパーアークス二戸店：
(株)ベルジョイス



2024年度

スーパーアークスへの
業態変更

7 店舗



スーパーアークス小泉店：(株)道東アークス



スーパーアークス明野店：(株)ラルズ



スーパーアークス築館店：(株)ベルジョイス



スーパーアークス明徳店：(株)ラルズ

店舗展開の取組み



当期の事業活動の概況



アークスグループ **11** 社

総店舗数 **375** 店舗

北海道 **218** 店舗

道央エリア **101** 店舗

道北エリア **44** 店舗

道東エリア **14** 店舗

十勝・釧路・根室エリア **41** 店舗

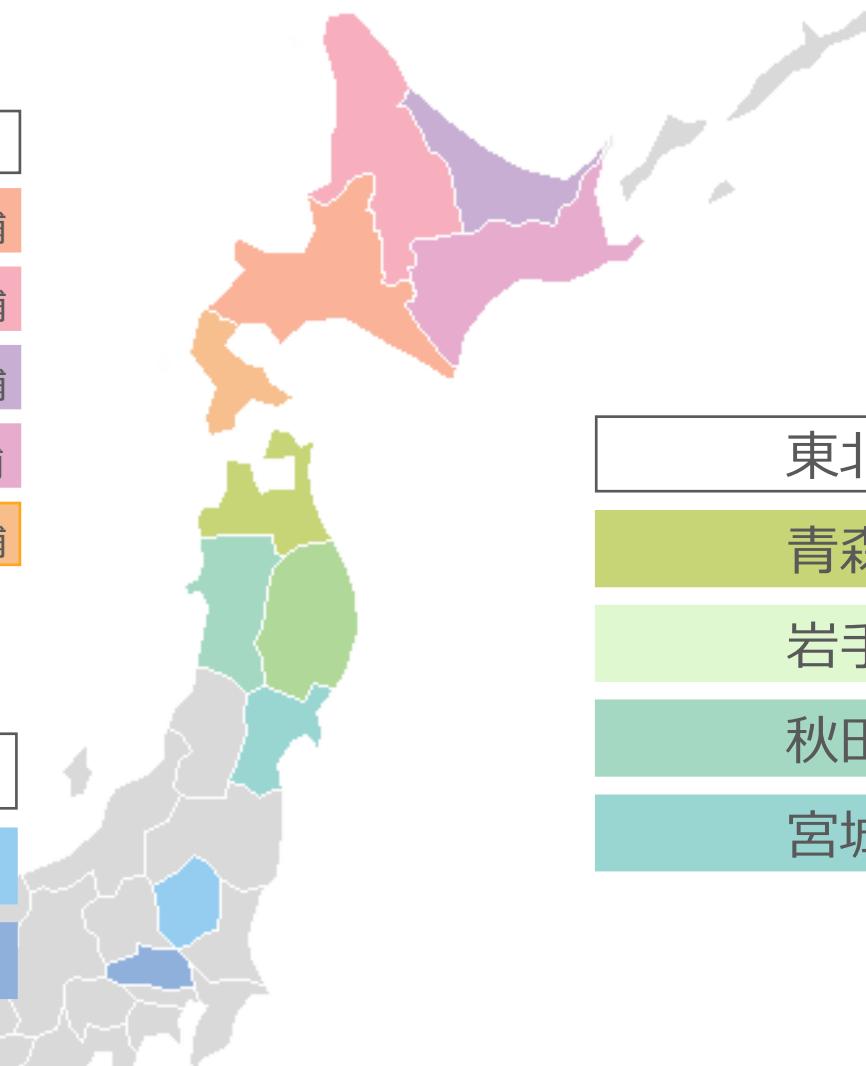
道南エリア **18** 店舗

北関東 **31** 店舗

栃木県 **30** 店舗

埼玉県 **1** 店舗

2025年2月28日現在



東北 **126** 店舗

青森県 **40** 店舗

岩手県 **69** 店舗

秋田県 **1** 店舗

宮城県 **16** 店舗

サステナビリティ推進活動の取組み



▶ 2024年12月

「アークスグループ カスタマーハラスメント対応基本方針」を策定・公表



グループ内の全従業員一人ひとり
を守り、誰もが安全で働きやすい
環境を整える



従来以上に、**持続可能な
顧客サービスの提供**

サステナビリティ推進活動の取組み

カスタマー
ハラスメント



モーダルシフト



気候変動



▶ 2024年11月 ラルズを中心とした5社共同実施



「令和6年度 グリーン物流パートナーシップ
優良事業者表彰」において「特別賞」を受賞

国土交通省・経済産業省より、
2年連続「特別賞」受賞

「共同輸入およびモーダルシフトによる
サステナブルな農産品輸送の実現」の取組み

モーダルシフト優良事業者賞
「革新的取組み部門」受賞

サステナビリティ推進活動の取組み

▶ 2025年2月

カスタマーハラスマント

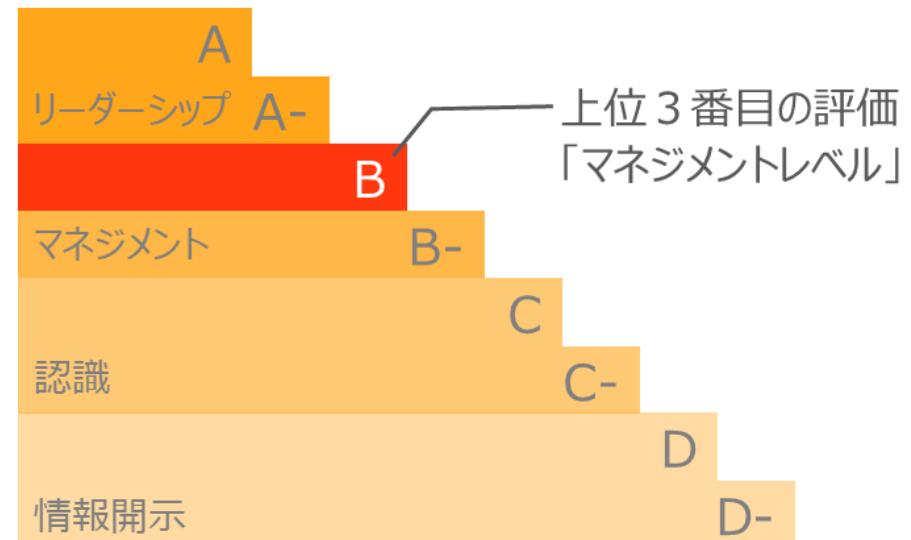

モーダルシフト


気候変動




※ CDPとは

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (Carbon Disclosure Project) の略です。国際的な環境非営利団体で、企業や自治体を対象とした環境情報開示システムを運営し、気候変動、水資源、森林といった環境分野における企業の情報開示や対策を評価する機関です。





2025年2月期 連結業績

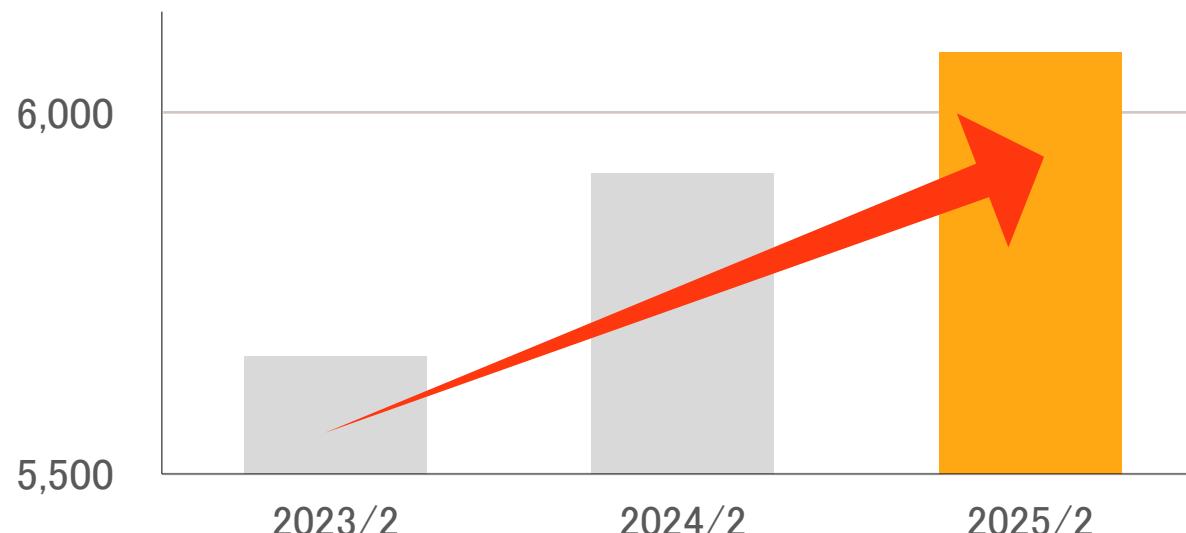
(2024年3月1日から2025年2月28日)

2025年2月期 連結業績

売上高

6,082億84百万円

前期比 2.8% 増



過去最高

6,000億円

突破

2025年2月期 連結業績

営業利益

159億36百万円

前期比 5.3% 減

経常利益

175億40百万円

前期比 4.9% 減

当期純利益

110億63百万円

前期比 6.0% 減



対処すべき課題

営業面での施策

お客様の
多様化するニーズ

節約志向の対応



価格政策の
強化・徹底



CGC商品・新日本
スーパー・マーケット
同盟商品の拡販



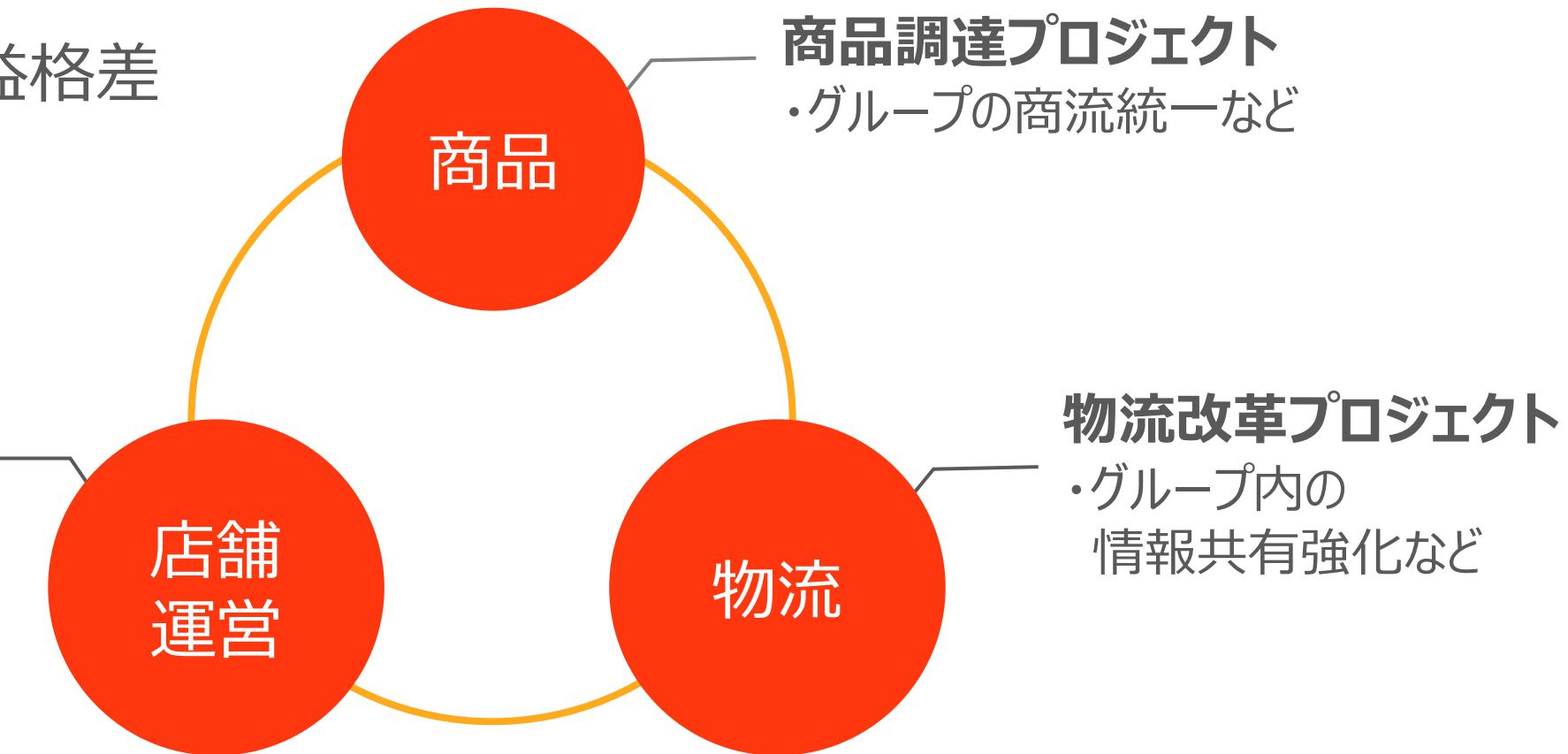
競合店との
差別化を徹底

対処すべき課題

営業面での施策

- ▶ 事業会社間の収益格差
是正の取組み

- 店舗運営情報共有会**
・好事例の横展開など



対処すべき課題

デジタルを活用した販売促進活動

▶ 2025年10月 新機能追加予定



生産性向上の取組み

店舗



電子棚札の導入事例

- ▶貼替作業削減
- ▶売価表示ミス低減

バックオフィス

RPA化を継続して実施し、
定型業務の自動化・省力化を徹底

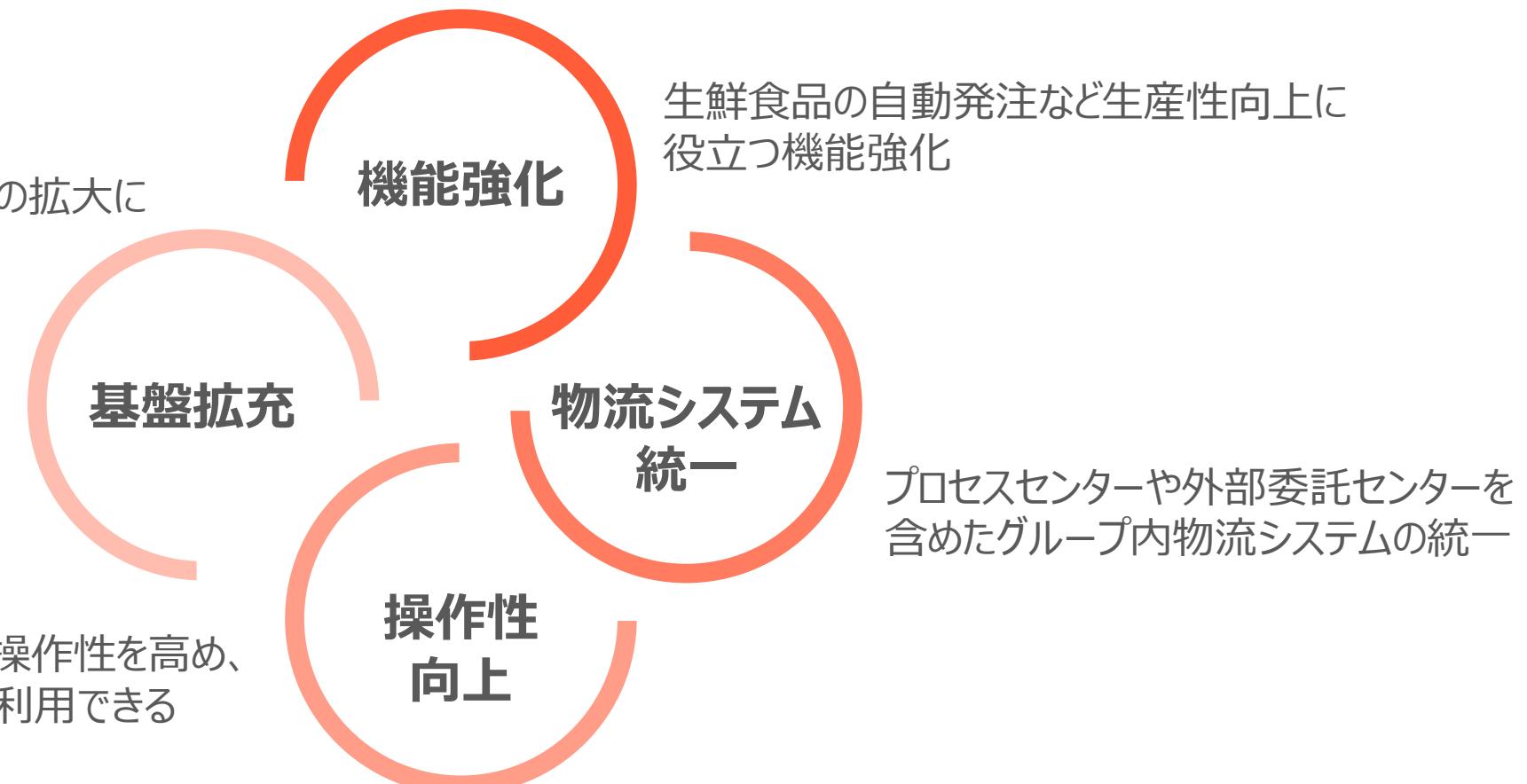
※RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション(Robotic Process Automation)の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にデータ入力等のルーチン業務や事務ミスの検知等を自動化する仕組みであり、業務の効率性並びに正確性を向上させることが期待されます。

基幹システムについて

▶ 2027年10月 新たな基幹システムへの切り替え

今後のM & Aなどによる企業規模の拡大に対応できる拡張性のある基盤拡充



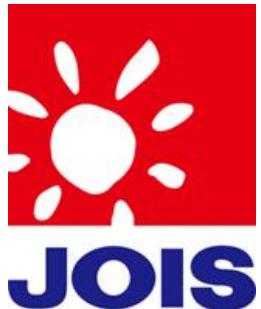
対処すべき課題



店舗展開について

BigHouse

RALSE
mart



対処すべき課題

店舗展開について



- ▶ 年間 **24** 店舗の改装実施予定
- ▶ 新規出店 **1** 店舗計画

サステナビリティに関する活動

アークスグループ カスタマーハラスメント 対応基本方針



マニュアル
作成

研修・相談窓口
の充実



▶ 2024年10月

「アークスの健康経営トップメッセージ・宣言」を制定し、従業員の健康保持・増進に繋げる諸施策に取組む

▶ 2025年3月

- ・経済産業省より、健康経営の顕彰制度
「健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)」に認定
- ・当社グループ各社、地域社会全体に健康経営の考え方の普及、拡大に取組む

※「健康経営優良法人認定制度」とは

経済産業省が創設した顕彰制度です。特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としております。



アークス統合報告書 2023

サステナビリティ推進委員会

投資家対応チーム

統合報告書チーム

人的資本チーム

廃棄物・資源物チーム

2025年 チーム再編

アークス統合報告書
2025

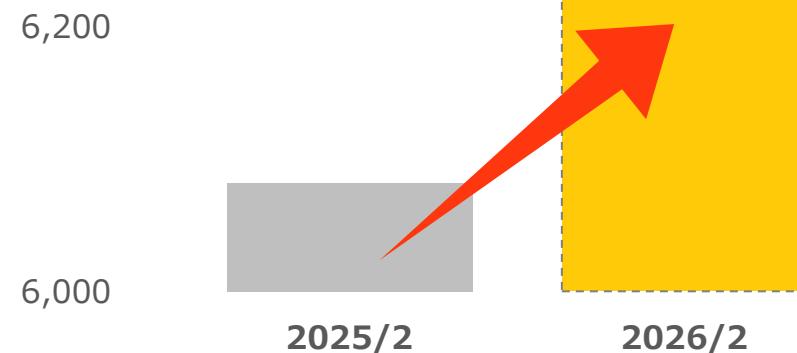
当社の価値観や強み、持続可能な成長に向けた戦略と計画及び財務情報・非財務情報を包括的まとめ、現在策定中

2026年2月期 連結業績予想

売 上 高

6,230 億円

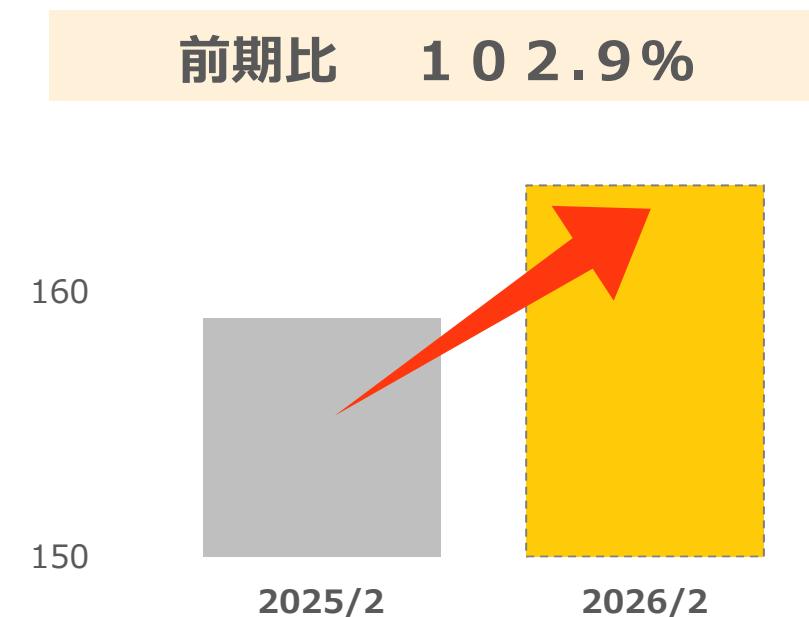
前期比 102.4%



営 業 利 益

164 億円

前期比 102.9%

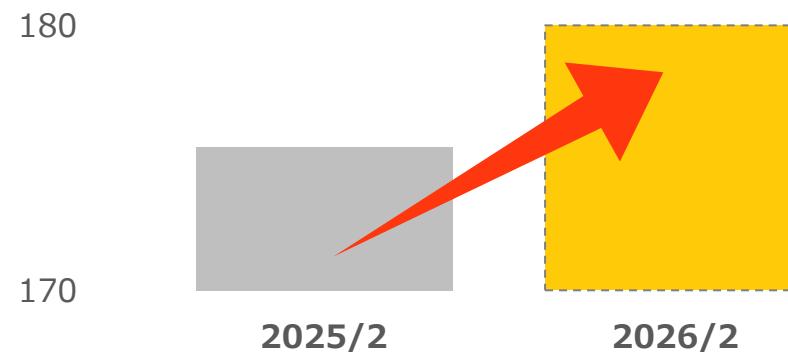


2026年2月期 連結業績予想

経常利益

180 億円

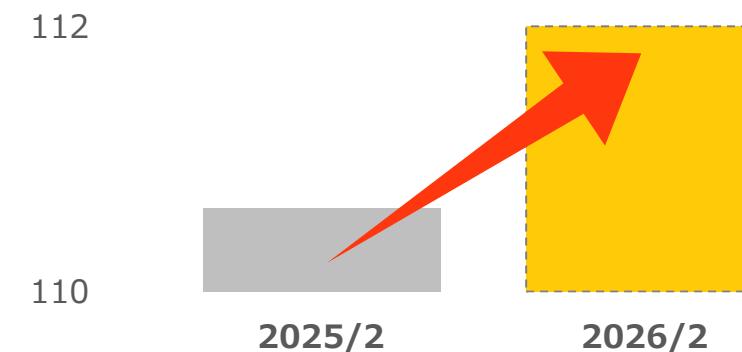
前期比 102.6%



当期純利益

112 億円

前期比 101.2%



株主還元について

<基本方針>

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行う

株主還元について

変更前	変更後
<p>剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%以上の配当性向の継続を目指しており、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。</p>	<p>剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して、<u>40%の配当性向を目指してまいります。</u>また、財政状況を総合的に勘案し特に株主資本配当率（DOE）を意識しながら、長期安定的な累進配当を実施してまいります。</p>

※DOE(Dividend on Equity Ratio)とは
企業が株主資本に対して支払っている配当の割合を示す財務指標です。

寅年繞く時
賃金物価の壁
を生産性向上で
突破し好循環
実現に全力投球
令和七年元旦
会長 横山清